

安定的・持続的成長を 支える強固な 財務基盤の確立

Materiality

企業価値向上やステークホルダーの皆様への安定的・持続的な利益還元を支えるために、強固な財務基盤の確立は重要な課題であると認識しています。この強固な財務体質の確立および収益力向上目標としてのROE8%以上実現の両立を目指して、年輪的成長に向けた設備投資や効果的な資本政策などを計画的かつ着実に進めてまいります。

2017年度の財務報告



● 概観

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめアジア新興国等の経済の先行きが懸念されたものの、世界経済の景気が回復するなかで、日本政府や日銀の各種政策により、緩やかな回復基調で推移しました。

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度(2,128億3千7百万円)に比べ11.0%増の2,362億3千7百万円となりました。利益につきましては、前連結会計年度比増益となりました。主な要因としましては、販売数量の増加、販売価格の値上がり及び前連結会計年度における、2016年1月の爆発事故に起因する原価悪化要因や取引先で発生した物流費等の当社負担がなくなったことなどによるものです。これらにより、減益要因として、原材料・エネルギーなどの購入品価格の値上がりや経費の増加などがあったものの、営業利益は63.7%増の118億1千3百万円(前連結会計年度 72億1千8百万円)となりました。また、経常利益は前連結会計年度(68億6千3百万円)に比べ71.6%増の117億7千4百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度(50億8千4百万円)に比べ60.9%増の81億8千2百万円となりました。

● 資産および負債、純資産の状況

当連結会計年度末において、総資産は、2,778億4千7百万円となり、前連結会計年度比47億4千万円増加しました。

流動資産は、50億5千7百万円減少して1,257億4千万円となりました。

有形固定資産は、前連結会計年度比46億5千8百万円増加しております。当連結会計年度は総額190億2千万円の設備投資を実施いたしました。減価償却費は138億1千8百万円計上しております。

流動負債は前連結会計年度比86億3千7百万円減少して513億円となりました。これは一年内返済予定の長期借入金が88億5千3百万円減少したことが主な要因です。

固定負債は前連結会計年度比38億4千4百万円増加して657億4千1百万円となりました。純資産は、前連結会計年度比95億3千3百万円増加して1,608億6百万円となりました。また、1株当たり純資産は7,716.77円(前連結会計年度 7,266.42円)、自己資本比率は54.7%(前連結会計年度 52.4%)となっております。

● 連結キャッシュ・フローの状況

営業活動による資金の増加は131億6千4百万円と、前連結会計年度に比べ1億8千6百万円減少しました。これは、税金等調整前当期純利益が43億2千6百万円増加したこと、仕入債務の増加による資金の増加26億9千9百万円(前連結会計年度は、仕入債務の減少による資金の減少38億1千9百万円)があったものの、たな卸資産の増加による資金の減少36億円(前連結会計年度は、1億5千9百万円)、その他流動負債の減少による資金の減少23億1千6百万円(前連結会計年度は、その他流動負債の増加による資金の増加47億2千2百万円)があったことなどによるものであります。

投資活動による資金の減少は209億5千4百万円と前連結会計年度に比べ12億円7千7百万円増加しました。これは、前連結会計年度に比べ投資有価証券の売却による収入が16億4百万円減少したことなどによるものであります。

財務活動による資金の減少は95億9百万円(前連結会計年度は資金の増加152億3千1百万円)となりました。これは、前連結会計年度において社債の発行による収入が200億円あったことなどによるものであります。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末(447億3千2百万円)に比べ172億9千2百万円減少し、274億3千9百万円となりました。

● 設備投資の状況

設備投資は、主として、鋼材と電磁品の製造設備の生産能力増強、鋼材と鍛造品の製造設備の合理化および老朽更新・機能向上のため、総額190億円を実施いたしました。

● 資金調達の状況

資金調達につきましては、米国鍛造子会社(アイチフォー ジ ユーエスエイ)が、2017年9月に長期借入金16百万ドル(約17億円)を返済したこともあり、今後の設備投資やキャッシュ・フローの見通しを踏まえた上で、2017年12月に現地邦銀から2千3百50万米ドル(約25億円)の長期借入れを実施いたしました。

● セグメント別売上高

当社グループは2017年4月からカンパニー制を導入し、年輪的成長を目指すための組織体制に変更しました。これに伴い、当連結会計年度より報告セグメントの区分を見直し、報告セグメントを従来の「鋼材事業」「鍛造品事業」「電磁品事業」「その他事業」の4区分から、「鋼(ハガネ)カンパニー」「鍛(キタエル)カンパニー」「スマートカンパニー」「その他事業」の4区分に変更いたしました。

鋼(ハガネ)カンパニー

主力製品である特殊鋼およびステンレス鋼の販売数量の増加と販売価格の値上がりにより、当連結会計年度の売上高は1,109億7千4百万円(前連結会計年度962億2千5百万円)と前連結会計年度に比べ15.3%増加しました。

鍛(キタエル)カンパニー

主力製品である自動車用型打鍛造品の販売数量の増加や販売価格の値上がりにより、当連結会計年度の売上高は1,073億5千2百万円(前連結会計年度995億9千9百万円)と前連結会計年度に比べ7.8%増加しました。

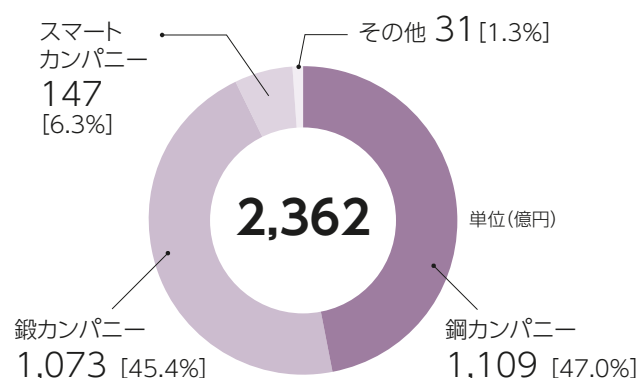
スマートカンパニー

電子部品の売上数量の増加により、当連結会計年度の売上高は147億8千6百万円(前連結会計年度138億2千万円)と前連結会計年度に比べ7.0%増加しました。

その他事業

当連結会計年度の売上高は31億2千3百万円(前連結会計年度31億9千1百万円)と前連結会計年度に比べ2.1%減少しました。

■ 売上高の内訳



■ 5年間財務サマリー(連結)

回次		第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月		2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期
売上高	(百万円)	237,420	240,647	214,120	212,837	236,237
営業利益	(百万円)	9,627	10,616	5,883	7,218	11,813
税金等調整前当期純利益	(百万円)	9,779	10,693	1,409	8,045	12,371
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	5,503	6,023	20	5,084	8,182
有形固定資産額	(百万円)	85,841	88,291	89,628	96,310	100,968
総資産額	(百万円)	255,259	268,064	251,760	273,107	277,847
純資産額	(百万円)	144,965	161,669	147,534	151,273	160,806
1株当たり当期純利益*1	(円)	279.94	306.25	1.02	258.34	415.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益*1	(円)	279.84	306.18	1.02	258.31	415.71
1株当たり配当額	(円)	10.00	10.00	10.00	55.00*2	120.00
社員数	(名)	4,613	4,617	4,654	4,773	4,847

注: *1.2016年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、第110期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

*2.第113期の1株当たり配当額55.00円は、中間配当額5.00円と期末配当額50.00円の合計となります。なお、2016年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しており、中間配当額5.00円は株式併合前の配当額、期末配当額50.00円は株式併合後の配当額となっております。また、当該株式併合を踏まえて換算した場合、中間配当額は50.00円となり、期末配当額50.00円を加えた1株当たり配当額は100.00円となります。